

平成 21 年 7 月 28 日
 大分県総務部市町村振興課税政班
 097-506-2420

平成 21 年度普通交付税等（大分県市町村分）について

1 平成 21 年度普通交付税大綱（平成 21 年 7 月 28 日（火）閣議報告、決定）

普通交付税決定額（財源不足団体）

総 額 1 兆 8, 7 1 0 億円 (対前年度比 2. 7 % 増) (臨時財政対策債含み 1 4. 3 % 増)

市町村分 6 兆 8, 0 8 7 億円 (対前年度比 5. 1 % 増) (臨時財政対策債含み 1 1. 1 % 増)

<参考> 地方財政計画

普通交付税 1 兆 8, 7 1 0 億円 (対前年度比 2. 7 % 増) (臨時財政対策債含み 1 5. 6 % 増)

特別交付税 9, 4 9 3 億円 (対前年度比 2. 7 % 増)

合 計 1 兆 5 兆 8, 2 0 2 億円 (対前年度比 2. 7 % 増) (臨時財政対策債含み 1 5. 0 % 増)

2 大分県市町村分の状況

(1) 平成 21 年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

ア 総額（別紙 1）

- 普通交付税決定額は 1, 2 3 6 億円で、前年度と比較し、6 0 億円の増。
増減率は、5. 1 % の増（全国市町村 5. 1 % 増）となっている。
- 実質的な普通交付税額である普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計は 1, 4 2 0 億円で、前年度と比較し、1 2 5 億円の増。
増減率は 9. 7 % の増（全国市町村 1 1. 1 % 増）となっている。

（単位：億円、%）

区 分		21年度	20年度	増減額		増減率	全国市町村増減率 (財源不足団体)
		A	B	A-B	C	C/B	
普通交付税決定額	市 計	1,154	1,097	58		5.2	5.1
	町村計	82	80	2		3.0	
	県 計	1,236	1,176	60		5.1	
臨時財政対策債発行可能額	市 計	173	112	62		55.2	55.2
	町村計	11	7	4		55.2	
	県 計	184	119	65		55.2	
合計	市 計	1,328	1,209	119		9.9	11.1
	町村計	92	86	6		7.1	
	県 計	1,420	1,295	125		9.7	

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

イ 市町村別（別紙１）

- 市町村民税法人税割の大幅な減少や地域雇用創出推進費の創設等により、実質的な普通交付税額（普通交付税決定額＋臨時財政対策債発行可能額）は全ての団体が増加となった。また、昭和５７年度以来、２８年連続で全市町村が交付団体となった。

対前年度増加率	普通交付税決定額	普通交付税決定額 ＋臨時財政対策債発行可能額
５％未満	１２団体	４団体
５～１０％未満	４団体	９団体
１０％以上	２団体	５団体

- 増加率の大きな団体 （単位：百万円、％）

市町村名	21年度 普通交付 税等額	対前年度		主な理由
		増加額	増加率	
大分市	12,027	3,707	44.6	市町村民税法人税割の減
津久見市	3,034	374	14.0	市町村民税法人税割の減、生活保護費の増、 地域雇用創出推進費の増
中津市	12,218	1,475	13.7	地域雇用創出推進費の増、公債費の増、 市町村民税法人税割の減

※普通交付税等額＝実質的な普通交付税額（普通交付税決定額＋臨時財政対策債発行可能額）

ウ 合併算定替（別紙２）

- 合併新市において、「合併算定替」（※参考資料を参照）の適用を受けた団体は、１２団体（大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市）で、すべての団体においてこの合併算定替により算定した額が、新団体において算定（一本算定）した額を上回っている。
- 合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は１，０５８億円で、一本算定と比較すると１８０億円（２０．６％）の増となっている。
また実質的な普通交付税額（普通交付税決定額＋臨時財政対策債発行可能額）の合計は１，２１３億円で、一本算定と比較すると２１９億円（２２．０％）の増となっている。

[合併算定替開始年度]

平成１７年度（９団体）

大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、
豊後大野市

平成１８年度（３団体）

杵築市、由布市、国東市

(2) 平成21年度基準財政需要額及び基準財政収入額

○ 基準財政需要額は2,536億円で、対前年度で9億円の増、増減率は0.3%増(全国市町村0.5%減)となっている。

○ 基準財政収入額は1,297億円で、対前年度で52億円の減、増減率は3.9%減(全国市町村3.9%減)となっている。

(単位:億円、%)

区 分			21年度	20年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
			A	B	A-B	C	C/B	
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き)	市 計	1,803	1,774	29		1.6	1.4
		町村計	101	100	1		1.0	
		県 計	1,904	1,875	30		1.6	
	包括算定経費	市 計	362	372	▲10		▲2.8	▲2.8
		町村計	24	25	▲1		▲2.5	
		県 計	386	397	▲11		▲2.7	
	地方再生対策費	市 計	39	39	0		0.0	0.0
		町村計	3	3	0		0.0	
		県 計	42	42	0		0.0	
	地域雇用創出 推進費	市 計	37	-	37		皆増	皆増
		町村計	3	-	3		皆増	
		県 計	40	-	40		皆増	
	小計(a+b+c+d) (公債費以外の経費)	市 計	2,242	2,186	56		2.6	-
		町村計	131	128	3		2.3	
県 計		2,373	2,314	59		2.5		
公債費	市 計	333	318	15		4.7	3.4	
	町村計	15	14	1		4.1		
	県 計	347	332	15		4.6		
臨時財政対策 債振替相当額	市 計	173	112	62		55.2	55.2	
	町村計	11	7	4		55.2		
	県 計	184	119	65		55.2		
合計(e+f-g)	市 計	(2,574)	(2,504)	(71)		(2.8)	(2.2)	
	町村計	(146)	(142)	(4)		(2.5)		
	県 計	(2,720)	(2,646)	(74)		(2.8)		
基準財政収入額	市 計	1,244	1,294	▲50		▲3.8	▲3.9	
	町村計	53	56	▲3		▲4.7		
	県 計	1,297	1,350	▲52		▲3.9		

(注) 1 基準財政需要額合計欄の()書きは、臨時財政対策債振替相当額(g)を含めた額である。

2 基準財政需要額、基準財政収入額ともに、錯誤措置済の数値である。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額

- 地域雇用創出推進費の創設 +4, 005百万円（皆増）（別紙3）
「生活防衛のための緊急対策」に基づく地方交付税の増額を受け、各市町村が地域の雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施できるように、地域雇用創出推進費が算定費目として創設された（平成21年度及び平成22年度限り）ことにより全団体で皆増となった。
- 個別算定経費の増加 +2, 966百万円（1.6%増）
後期高齢者医療費負担金の増、妊婦検診費用助成の拡大、さらには「生活防衛のための緊急対策」に基づく地方交付税の増額による救急医療等の充実（救急告示病院の算定）などに伴い、高齢者保健福祉費（75歳以上人口）及び保健衛生費等の単位費用が大幅に増加した。
なお、行政改革の実績を示す指標等の成果指標が全国標準以上に向上した地方団体に対する割増算定を行う「頑張る地方応援プログラム」の交付税措置は、個別算定経費において今年度も継続されており、歳出削減に取り組んだ団体等に対し割増算定が行われている。
- 公債費の増加 +1, 540百万円（4.6%増）
市町村合併に伴う新たなまちづくり等に活用されている合併特例債や財源不足に対処するための臨時財政対策債に係る償還費が増加となった。
 - ・合併特例債償還費 +1, 177百万円（52.1%増）
 - ・臨時財政対策債償還費 +1, 025百万円（17.1%増）
- 地方再生対策費の継続 ±0百万円（昨年度と同額（4, 210百万円））（別紙4）
地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を包括的に算定するため平成20年度に創設されたものであり、今年度も同額が措置された。
- 包括算定経費の減額 ▲1, 091百万円（2.7%減）
国の予算や地方財政計画における投資的経費の縮減に伴う単位費用（人口分）の減により減少となった。

イ 基準財政収入額

- 市町村民税法人税割の減 ▲3, 650百万円（41.2%減）
製造業を中心として、世界的な不況を背景とした国内外需要の落ち込みによる減産や原油等原材料価格の上昇などに伴う収益環境の悪化等により大幅な税収減となっている。
- 固定資産税の減 ▲830百万円（1.5%減）
地価の下落等及び経年減価に伴う評価替えなどにより税収減となっている。
- 自動車取得税交付金の減 ▲585百万円（37.2%減）
環境性能に優れた自動車に係る減免措置の拡充により交付金減となっている。
なお、当該減少分の一部相当額については、減収補てん特例交付金が（平成21年度創設・全国枠500億円）措置されている。

(参考資料)

1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{各地方団体の普通交付税額} &= (A \text{ 基準財政需要額} - B \text{ 基準財政収入額}) \\ &\quad \text{標準的な財政需要} \quad \text{標準的な財政収入} \\ &= \text{財源不足額 (交付基準額)} \end{aligned}$$

$$A \text{ 基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \left(\frac{\text{測定単位}}{\text{測定単位1当たりの費用}} \times \text{補正係数} \right)$$

人口、面積等 段階補正等

※ 各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$B \text{ 基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入等の75\%} + \text{地方譲与税等}$$

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成19年度から平成21年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債（平成13年度から平成18年度までの間においても同様に発行）で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。（人口（補正後）×単価＝発行可能額）

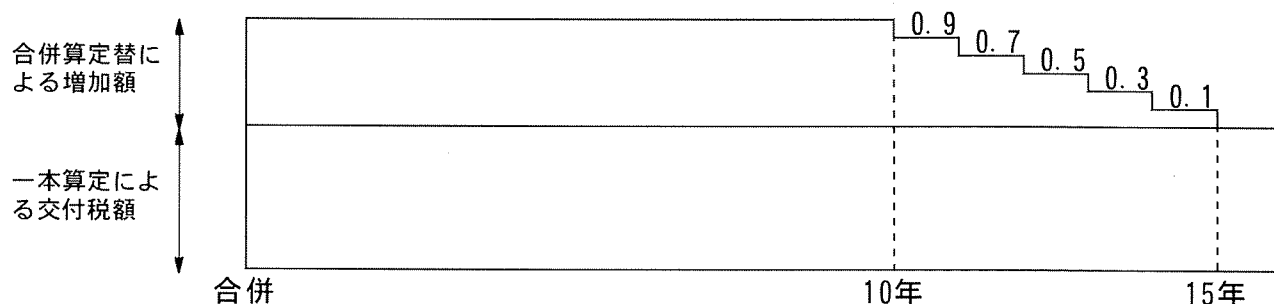
3 合併算定替

合併算定替とは、合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で作定（一本算定）した財源不足額と、合併前の合併関係市町村ごとに算定（合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続したと仮定して算定）した財源不足額の合算額を比べ、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税の額とするもの。

※ 合併算定替の適用期間

- 市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）

合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5か年度で増加額を段階的に縮減させる。



- 市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法：H17.4.1施行）

旧合併特例法の合併特例期間10年を段階的に5年に短縮（平成17・18年度合併の場合は9か年度、平成19・20年度合併は7か年度、平成21年度合併は5か年度）し、激変緩和期間は、旧合併特例法と同様5年とする。

平成21年度普通交付税 決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対前年度比較

市町村名	21年度				20年度(再算定後)				増減額				増減率		
	決定額	臨財債	計		決定額	臨財債	計		決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	G/D	H/E	I/F	G/D	H/E	I/F	
大分市	7,077,319	4,949,382	12,026,701	5,130,832	3,188,982	8,319,814	1,946,487	1,760,400	37.9	55.2	44.6	37.9	55.2	44.6	
別府市	6,926,494	1,504,235	8,430,729	6,577,548	969,201	7,546,749	348,946	535,034	5.3	55.2	11.7	5.3	55.2	11.7	
中津市	10,794,584	1,423,661	12,218,245	9,825,484	917,297	10,742,781	969,100	506,364	9.9	55.2	13.7	9.9	55.2	13.7	
日田市	12,084,588	1,274,462	13,359,050	11,636,846	821,150	12,457,996	447,742	453,312	3.8	55.2	7.2	3.8	55.2	7.2	
佐伯市	17,212,192	1,677,336	18,889,528	16,770,648	1,080,733	17,851,381	441,544	596,603	2.6	55.2	5.8	2.6	55.2	5.8	
臼杵市	5,854,953	678,353	6,533,306	5,571,922	437,076	6,008,998	283,031	241,277	5.1	55.2	8.7	5.1	55.2	8.7	
津久見市	2,707,356	326,847	3,034,203	2,450,016	210,598	2,660,614	257,340	116,249	10.5	55.2	14.0	10.5	55.2	14.0	
竹田市	7,485,757	680,070	8,165,827	7,177,293	438,190	7,615,483	308,464	241,880	4.3	55.2	7.2	4.3	55.2	7.2	
豊後高田市	5,974,043	548,259	6,522,302	5,873,639	353,250	6,226,889	100,404	195,009	1.7	55.2	4.7	1.7	55.2	4.7	
杵築市	6,143,028	646,126	6,789,154	5,931,613	416,309	6,347,922	211,415	229,817	3.6	55.2	7.0	3.6	55.2	7.0	
宇佐市	8,449,264	986,392	9,435,656	8,226,612	635,552	8,862,164	222,652	350,840	2.7	55.2	6.5	2.7	55.2	6.5	
豊後大野市	11,728,499	1,109,736	12,838,235	11,540,662	715,009	12,255,671	187,837	394,727	1.6	55.2	4.8	1.6	55.2	4.8	
由布市	4,375,415	736,294	5,111,709	4,598,376	474,403	5,072,779	▲ 222,961	261,891	▲ 4.8	55.2	0.8	▲ 4.8	55.2	0.8	
国東市	8,617,534	806,245	9,423,779	8,363,749	519,477	8,883,226	253,785	286,768	3.0	55.2	6.1	3.0	55.2	6.1	
姫島村	1,198,866	87,551	1,286,417	1,144,419	56,410	1,200,829	54,447	31,141	4.8	55.2	7.1	4.8	55.2	7.1	
日出町	2,108,226	383,426	2,491,652	1,964,318	247,048	2,211,366	143,908	136,378	7.3	55.2	12.7	7.3	55.2	12.7	
九重町	2,196,616	260,071	2,456,687	2,190,311	167,568	2,357,879	6,305	92,503	0.3	55.2	4.2	0.3	55.2	4.2	
玖珠町	2,687,519	321,020	3,008,539	2,655,741	206,839	2,862,580	31,778	114,181	1.2	55.2	5.1	1.2	55.2	5.1	
市計	115,431,026	17,347,398	132,778,424	109,675,240	11,177,227	120,852,467	5,755,786	6,170,171	5.2	55.2	9.9	5.2	55.2	9.9	
町村計	8,191,227	1,052,068	9,243,295	7,954,789	677,865	8,632,654	236,438	374,203	3.0	55.2	7.1	3.0	55.2	7.1	
県計	123,622,253	18,399,466	142,021,719	117,630,029	11,855,092	129,485,121	5,992,224	6,544,374	5.1	55.2	9.7	5.1	55.2	9.7	

※臨財債＝臨時財政対策債発行可能額

平成21年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額 合併算定替・一本算定比較

市町村名	合併算定替				一本算定				対比(金額)				対比(率)		
	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F			
大分市	7,077,319	4,949,382	12,026,701	6,061,889	4,673,204	10,735,093	1,015,430	276,178	1,291,608	16.8	5.9	12.0			
中津市	10,794,584	1,423,661	12,218,245	8,871,884	1,009,594	9,881,478	1,922,700	414,067	2,336,767	21.7	41.0	23.6			
日田市	12,084,588	1,274,462	13,359,050	10,196,907	921,736	11,118,643	1,887,681	352,726	2,240,407	18.5	38.3	20.2			
佐伯市	17,212,192	1,677,336	18,889,528	13,717,420	1,012,200	14,729,620	3,494,772	665,136	4,159,908	25.5	65.7	28.2			
臼杵市	5,854,953	678,353	6,533,306	5,357,496	553,671	5,911,167	497,457	124,682	622,139	9.3	22.5	10.5			
竹田市	7,485,757	680,070	8,165,827	6,149,488	408,606	6,558,094	1,336,269	271,464	1,607,733	21.7	66.4	24.5			
豊後高田市	5,974,043	548,259	6,522,302	5,078,363	366,821	5,445,184	895,680	181,438	1,077,118	17.6	49.5	19.8			
杵築市	6,143,028	646,126	6,789,154	5,319,750	453,329	5,773,079	823,278	192,797	1,016,075	15.5	42.5	17.6			
宇佐市	8,449,264	986,392	9,435,656	7,388,566	752,864	8,141,430	1,060,698	233,528	1,294,226	14.4	31.0	15.9			
豊後大野市	11,728,499	1,109,736	12,838,235	8,976,223	570,952	9,547,175	2,752,276	538,784	3,291,060	30.7	94.4	34.5			
由布市	4,375,415	736,294	5,111,709	3,466,817	477,894	3,944,711	908,598	258,400	1,166,998	26.2	54.1	29.6			
国東市	8,617,534	806,245	9,423,779	7,172,023	465,611	7,637,634	1,445,511	340,634	1,786,145	20.2	73.2	23.4			
計	105,797,176	15,516,316	121,313,492	87,756,826	11,666,482	99,423,308	18,040,350	3,849,834	21,890,184	20.6	33.0	22.0			

(注) 一本算定の普通交付税額は、21年度の調整率を用いて算出している。

平成21年度普通交付税「地域雇用創出推進費」

(参考)

団体名	地域雇用 創出推進費 (千円)	人口 (H17国調人口) (人)	自主財源 比 (%)	納税者1人当 り課税対象所得 (千円)	第一次産業 就業者比率 (%)
大分市	548,369	462,317	64.1%	3,126,433	1.2%
別府市	241,782	126,959	44.3%	2,762,694	0.7%
中津市	307,141	84,368	37.2%	2,798,326	3.7%
日田市	372,010	74,165	36.0%	2,483,934	5.8%
佐伯市	464,842	80,297	27.8%	2,620,396	4.9%
臼杵市	145,773	43,352	33.3%	2,624,828	5.4%
津久見市	64,943	21,456	39.4%	2,791,535	5.8%
竹田市	264,920	26,534	22.9%	2,479,576	17.6%
豊後高田市	171,786	25,114	21.5%	2,552,733	8.5%
杵築市	179,817	33,567	29.5%	2,554,836	9.8%
宇佐市	226,719	60,809	33.2%	2,773,797	6.7%
豊後大野市	395,883	41,548	23.3%	2,503,574	12.1%
由布市	140,597	35,386	38.5%	2,692,426	6.2%
国東市	219,354	34,206	26.4%	2,577,384	11.1%
姫島村	64,854	2,469	11.8%	2,337,266	13.4%
日出町	69,471	27,640	48.3%	2,952,344	4.4%
九重町	56,615	11,108	46.8%	2,452,112	15.5%
玖珠町	69,778	18,276	33.7%	2,627,464	9.9%
市計	3,743,936	1,150,078	-	-	-
町村計	260,718	59,493	-	-	-
県計	4,004,654	1,209,571	-	-	-

(算定方法)

$$\text{単位費用 (1840円)} \times \text{人口 (H17国調)} \times \text{段階補正}$$

$$\times (\alpha \times 0.3 + \beta \times 0.3 + \gamma \times 0.1 + 0.3)$$
 α : 全国平均/歳入合計に占める自主財源の割合
(平成19年度)

 β : 全国平均/納税者1人あたり課税対象所得
(市町村民税所得割(平成20年度))

 γ : 第一次産業就業者比率/全国平均(平成17年度)

※合併市町村については、旧市町村単位で算定した額を合算する合併算定替を適用することにより財源を確保。

平成21年度普通交付税「地方再生対策費」

(単位:千円)

団体名	人口分 A	面積分 B	地方再生対策費 A+B
大分市	433,885	32,768	466,653
別府市	167,922	8,315	176,237
中津市	305,073	45,844	350,917
日田市	361,196	65,687	426,883
佐伯市	436,506	69,397	505,903
臼杵市	144,410	24,456	168,866
津久埜市	79,188	6,068	85,256
竹田市	208,232	40,581	248,813
豊後高田市	168,444	17,193	185,637
杵築市	189,702	22,460	212,162
宇佐市	233,268	36,716	269,984
豊後大野市	339,314	49,420	388,734
由布市	146,832	26,562	173,394
国東市	218,605	26,594	245,199
姫島村	43,393	311	43,704
日出町	75,100	4,260	79,360
九重町	58,989	21,994	80,983
玖珠町	78,806	22,959	101,765
市計	3,432,577	472,061	3,904,638
町村計	256,288	49,524	305,812
県計	3,688,865	521,585	4,210,450

(参考)

人口 (人)	面積 (耕地及び 林野面積) (ha)
462,317	27,081
126,959	6,872
84,368	37,888
74,165	54,287
80,297	57,354
43,352	20,212
21,456	5,015
26,534	33,538
25,114	14,209
33,567	18,562
60,809	30,344
41,548	40,845
35,386	21,952
34,206	21,979
2,469	257
27,640	3,521
11,108	18,177
18,276	18,974
1,150,078	390,138
59,493	40,929
1,209,571	431,067

(算定方法)

【測定単位:人口】

単位費用(1670円)×人口×段階補正
×(α×0.40+β×0.40+0.20)

*段階補正 人口規模のコスト差を反映

*α:第一次産業就業率 /

全国平均の第一次産業就業率比率

β:高齢者比率 / 全国平均の高齢者比率

【測定単位:耕地及び林野面積】

単位費用(1210円)×耕地及び林野面積

※合併市町村については、旧市町村単位で算定した額を合算することにより合併後のまちづくり等の財源を確保。